

平成28年度

事業計画書
収支予算書

社会福祉法人北九州市八幡東区社会福祉協議会

目 次

平成28年度事業計画

事業方針	・・・・・・・・・・	1
事業計画	・・・・・・・・・・	3
基本目標Ⅰ みんなで福祉の風土を広げよう	・・・・・・・・・・	4
基本目標Ⅱ 住民、関係機関・団体のネットワークで身近な福祉活動を進めよう	・・・・・・・・・・	7
基本目標Ⅲ 一人ひとりの安全で安心な暮らしを守ろう	・・・・・・・・	11
推進基盤の強化	・・・・・・・・・・	14
常設委員会等の実施	・・・・・・・・・・	15

平成28年度収支予算

収支予算

1 資金収支当初予算（総括表）	・・・・・・・・・・	16
2 資金収支当初予算内訳書（事業、拠点別）	・・・・・・・・・・	17

事業方針

近年の超高齢・少子社会のもと、地域社会や家庭の機能は変化し、さらに、経済情勢の厳しさなどから、社会的孤立や生活困窮、子どもの貧困、認知症高齢者問題や詐欺被害等、地域住民の福祉課題・生活課題はますます複雑・多様化しています。

国においては、生活困窮者自立支援制度の本格施行、介護保険制度の見直しと地域包括ケアシステムの構築、社会福祉法人制度改革など、社会福祉を取り巻く環境は大きな変動の中にあります。

北九州市社協・各区社協では、地域福祉推進の中核的な団体としての責務を果たすため、平成28年度より新たに策定された「北九州市地域福祉活動計画 第五次計画」に基づき、効果的な事業展開を図ります。

八幡東区社会福祉協議会においては、事業運営をめぐる環境も厳しさを増すところではありますが、地域福祉推進の要としての役割が果たせるよう、安定的な財源の確保に努めてまいります。また、地域住民の方々の声を真摯に受け止めて、地域の福祉課題の現状を見据え、地区社協をはじめとする関係機関・団体等と綿密に連携し、その力を結集して、地域住民の方々と“みんなが安心して暮らせる支え合いのまちづくり”の実現に向け、人と人、人と地域を結ぶ社協活動に全力で取り組んでまいります。

北九州市地域福祉活動 第五次計画 (平成28年度～平成32年度)

基本理念

「みんなが安心して暮らせる支え合いのまちづくり」

基本目標Ⅰ みんなで福祉の風土を広げよう

＜目標達成のための基本項目＞

- 1 広報・啓発の強化
- 2 福祉教育の推進
- 3 地域福祉人材の育成

基本目標Ⅱ 住民、関係機関・団体のネットワークで身近な福祉活動を進めよう

＜目標達成のための基本項目＞

- 1 小地域福祉活動の活性化
- 2 ボランティア・市民活動の支援
- 3 災害時の福祉救援体制づくり
- 4 社会福祉関係機関・団体と連携した地域づくり
- 5 小地域福祉活動計画の推進

基本目標Ⅲ 一人ひとりの安全で安心な暮らしを守ろう

＜目標達成のための基本項目＞

- 1 権利の擁護と相談体制の充実
- 2 社会参加・自立の支援
- 3 調査・研究、提言

平成28年度

事業計画書

平成28年度 事業計画

～みんなが安心して暮らせる支え合いのまちづくり～

基本目標 I みんなで福祉の風土を広げよう

「みんなが安心して暮らせる支え合いのまちづくり」を進めるためには、自分たちの地域社会の福祉課題を住民一人ひとりが理解し、課題を抱える当事者と共に、一人でも多くの住民が解決に動き出せる仕組みづくりと、活動への参加が必要です。

そのため、様々な手段を通じて福祉の風土を広げ、地域の福祉活動に積極的に参加できる人材の育成に努めます。

目標達成のための取り組み

1 広報・啓発の強化

住民が新たな生活・福祉課題に関心を持ち、地域福祉活動への参加につながるため、住民を対象とした出前講演活動の実施やホームページ・広報紙等を活用した福祉情報の提供、社協活動の紹介を実施します。

また、関連イベントを開催し、広く住民の参加を促していくことで、福祉問題を身近に感じてもらう機会をつくります。

(1) 地域福祉推進のための広報・啓発物の作成・活用

・広報紙の発行

○「八幡東区社会福祉協議会だより」・「ボランティア・市民活動センター広報紙 “Voice Mini”」の発行（各年4回、全戸配布）

○「八幡東区ボランティア活動情報冊子」の発行

・テレビや新聞等のマスメディアの積極的な活用

・市社協事業紹介リーフレットの活用

・校(地)区社協活動事例集の活用

・次世代地域福祉活動者育成事業(ウェルクラブ)活動紹介DVDを活用した活動促進

・社協活動イメージキャラクター「プチボザウルス」の活用推進

・啓発物品（オリジナルポロシャツ・エプロン等）の販売促進

・市社協だより、市政だより等の活用

(2) インターネットを活用した地域福祉関連情報の収集・発信

・地区社協・区社協ホームページの充実

・区ボランティア・市民活動センターホームページの充実

(3) 啓発イベント等の実施

- ・市民とボランティアのつどい開催
- ・年長者作品展の開催
- ・新入学児童へのランドセルカバー贈呈事業の実施
- ・北九州市社会福祉大会・市民ふれあいフェスティバルへの参画

(4) 出前講演活動の実施

- ・関係機関・団体と協力した出前講演活動の実施
 - 関係機関・団体と連携した新たな福祉課題への対応
 - 地区社協主催の住民福祉講演会の開催促進

(5) 共同募金運動への協力

- ・共同募金会八幡東区支会への参画
- ・広報紙を活用した広報啓発
- ・地区社協、民生委員・児童委員など地域団体や学校等と連携した街頭啓発募金への参加
- ・赤い羽根寄付付き自販機の設置による募金運動への理解促進
- ・新入学児童へのランドセルカバー贈呈事業の実施【再掲】

2 福祉教育の推進

ボランティア・市民活動センターを中心に、地区社協や学校・社会福祉施設と連携し社協活動やボランティア活動を体験する機会をつくることで、子どもから大人までの福祉教育を進め、次世代の地域福祉活動者の育成に努めます。

また、高齢者等に対しても福祉に関する情報提供を行い、地域活動へつなげます。

(1) 住民啓発講座等による福祉教育

- ・地区社協主催の住民福祉講演会の開催促進 【再掲】
- ・認知症理解の啓発と認知症サポーター養成講座の実施・活用

(2) 社会福祉施設と連携した福祉教育

- ・地区社協及び福祉施設等における現地活動体験の支援
- ・夏ボランティア体験学習実施への協力

(3) 次世代地域福祉活動者の育成

- ・地区社協を中心とした次世代地域福祉活動者育成事業（ウェルクラブ活動）の推進
- ・世代間交流による福祉教育の実施への支援

(4) 学校等教育機関と連携した福祉教育

- ・小地域や小・中学校を基盤とした福祉体験・ボランティア学習への支援
- ・新入学児童へのランドセルカバー贈呈事業の実施【再掲】
- ・小・中学校の児童、生徒を対象とした認知症サポーター養成講座の実施・活用

3 地域福祉人材の育成

福祉活動に必要な人材の育成については、地区社協等の地域福祉活動者の経験等に合わせた階層的な研修を実施します。

テーマ型ボランティアについては、ニーズに合わせた研修会を開催し市民活動の幅を広げるとともに、地域活動との連携を図ります。

また、今後の地域活動者の人材確保のために、企業等の社会貢献活動の取り組みを支援します。

(1) 新たなボランティア・市民活動の担い手の養成

- ・ボランティア養成講座の実施
- ・ふくしのまちづくり講座の実施
- ・介護支援ボランティア事業への協力

(2) 小地域福祉活動者（地縁型ボランティア）の育成

- ・地区社協及び地区民児協等と連携した研修事業の実施
- ・地域福祉活動者交流会の開催（区域）
- ・地区社協活動者交流会の開催（市域）
- ・新任者の育成
 - 新任福祉協力員等合同研修の開催（区域）
- ・現任者の育成
 - 現任福祉協力員等合同研修の開催（区域）
 - 地域福祉活動専門研修の開催（市域）
- ・役員の育成
 - 地域福祉活動指導者研修「トップセミナー」の開催（市域）
 - 地区社会福祉協議会 新任役員研修の開催（市域）
 - まちづくりゼミナールの開催（市域）

(3) テーマ型ボランティア・市民活動者の育成

- ・認知症サポーター養成講座への参加促進
- ・シルバーひまわりサービス（在宅虚弱高齢者送迎サービス事業）ボランティア養成講座への参加促進
- ・市・区社協協働による災害ボランティアセンター設置運営訓練への参加（区域）
- ・腕自慢おまかせサービス研修への参加促進
- ・市民とボランティアのつどい開催【再掲】

(4) 企業におけるボランティア・市民活動者の育成

- ・ボランティア紹介・登録、調整など実際の活動への支援の強化
- ・企業従事者等の育成
 - シルバーひまわりサービス（在宅虚弱高齢者送迎サービス事業）を通じた活動への参加促進
- ・ボランティア体験研修の支援

(5) ボランティア・市民活動支援者の育成

- ・ボランティアコーディネーター研修等への参加促進

基本目標 II 住民、関係機関・団体のネットワークで身近な福祉活動を進めよう

地域社会の福祉課題の解決のためには、それぞれの地域において公私の社会福祉関係者と共に、幅広い住民が地域の福祉活動へ参加することが必要です。

このため、支援を必要としている人たちのニーズを把握し、その課題解決に向けた、住民の主体的参加による福祉活動を進めます。

目標達成のための取り組み

1 小地域福祉活動の活性化

住民主体の福祉活動である「ふれあいネットワーク活動」基本事業の仕組みを活かして、支援の必要な人を支えるとともに、サロンやウエルクラブ活動、小地域福祉活動計画づくり、ボランティア等との協働を通じた地域課題の解決に取り組みます。

また、地域の実態に即したふれあいネットワーク活動の推進や地域相談支援事業等を活用した地区社協への支援体制の強化を図ります。

(1) 「ふれあいネットワーク活動」の充実・強化

- ・ふれあいネットワーク活動説明会の実施
- ・ふれあいネットワーク活動基本事業の全地区への充実支援
- ・地区社協の課題に対応したメニュー事業の実施
 - 各地区の地域特性や課題に対応したメニュー事業の実施支援
 - サロン活動の推進
 - 地区社協を中心とした次世代地域福祉活動者育成事業（ウエルクラブ活動）の推進【再掲】
 - 地区単位の小地域福祉活動計画の策定及び推進

- ・活動報告・中間報告・第三者評価等のしくみを活かした地域支援
- ・地域相談支援事業等の市施策と協働した地域支援コーディネート機能の強化
- ・地域支援コーディネーターによる互助活動の支援
- ・生活困窮者支援を通じた「相互に支えあう」地域づくりの推進
- ・地区社協連絡調整会議等の定例化及び活性化
- ・地区社協支援のための市・区社協共同事業の活用促進
- ・地区社協と福祉関係者（民生委員・いのちをつなぐネットワーク担当係長等行政・福祉施設職員等）やNPO・市民活動団体との連携強化・情報の共有
- ・個人情報共有による小地域福祉活動の推進（個人情報の手引き活用）
- ・小地域福祉活動事例集の活用
- ・校（地）区社協活動の手引きの活用
- ・地区社協と連携した市社協受託事業（マイレージ事業等）の推進による小地域福祉活動の活性化

（２）地域支援コーディネート機能の充実・強化

- ・地域相談支援事業等の市施策と協働した地域支援コーディネート機能の強化【再掲】
- ・生活困窮者支援を通じた「相互に支えあう」地域づくりの推進【再掲】

（３）地区社会福祉協議会会長会議等の開催

- ・地区社協会長会議・ふれあいネットワーク活動担当者会議の定期的な開催

（４）テーマ型ボランティア・市民活動団体との協働

- ・地区社協とテーマ型ボランティア・市民活動団体の協働促進

２ ボランティア・市民活動の支援

ボランティア・市民活動に関する相談や情報提供等のセンター機能の強化と、ボランティア団体をはじめとした NPO 等の市民活動団体や地縁組織団体とのネットワークの充実を図り、市民が利用・参加しやすい環境づくりを進めます。

（１）ボランティア・市民活動への支援

- ・ボランティア・市民活動コーディネート機能の強化
- ・活動の相談・斡旋、情報提供機能の強化
- ・ボランティア連絡協議会の運営協力
- ・各種助成金等の情報提供、申請協力による活動支援
- ・各種研修会への参加促進
- ・ボランティア活動保険等への加入促進
- ・福祉体験教材の貸し出し、活用支援
- ・高齢者生きがい活動ステーション事業への協力・活用
- ・リサイクル収集ボランティア活動支援

(2) ボランティア・市民活動ネットワークの構築

- ・区域のボランティア・市民活動ネットワークとの連携促進
- ・ボランティア連絡協議会への支援と協働【再掲】

3 災害時の福祉救援体制づくり

ふれあいネットワーク活動基本事業等の地区社協機能を活かした福祉救援体制づくりを進めます。

(1) 災害時の福祉救援体制づくり

- ・地区社協と関係団体との連携による災害時の福祉救援体制づくりの推進
- ・民生委員・児童委員と連携した災害時要援護者支援活動への取り組み推進
- ・社会福祉施設等関係団体との協力体制の強化

(2) 災害復興に対応するための体制づくり

- ・市・区社協協働による災害ボランティアセンター設置・運営訓練への参加
- ・災害時のボランティアコーディネート機能の充実
- ・行政等関係機関・団体との連携強化

4 社会福祉関係機関・団体と連携した地域づくり

民生委員・児童委員や専門職の連絡調整会議への参画や関係機関・団体との連携による出前講演の実施など、それぞれの専門性を活かした小地域福祉活動の活性化に取り組みます。

(1) 民生委員・児童委員との連携

- ・区民生委員児童委員協議会事務局の運営
- ・民生委員・児童委員と福祉協力員等との地域情報共有化による連携
- ・民生委員互助共励事業、民生委員・児童委員活動保険の活用による民生委員・児童委員活動の充実
- ・市民生委員児童委員協議会との連携

(2) 専門職の参加による連絡調整会議等の充実・強化

- ・地区社協連絡調整会議の定例化及び活性化の支援【再掲】
- ・専門職、行政・地域包括（統括）支援センター職員等の連絡調整会議等への参加促進

(3) 社会福祉施設等の地域活動への参画とその専門性を活かした地域の課題解決

- ・区社協役員選出機関・団体との連携強化
- ・地区社協主催の住民福祉講演会の開催促進【再掲】

(4) 福祉の職場の人材確保

- ・福祉人材バンクとの連携

- ・各種セミナー、就職面談会等の情報発信
- ・福祉のしごとへの理解促進

(5) 社会福祉施設・団体への支援

- ・年長者作品展の開催
- ・各種団体等への事業助成及び事業共催の実施
- ・八幡東区いきいき21推進協議会との協働による各種啓発活動への支援

5 小地域福祉活動計画の推進

住民が主体的、継続的に地域の生活・福祉課題の解決に取り組み、関係機関・団体の協働の仕組みを広めるため、また、地域支援のコーディネートのために必要な地区単位の小地域福祉活動計画づくりを進めます。

(1) 地区単位の小地域福祉活動計画づくりの推進

- ・地区単位の小地域福祉活動計画の策定及び推進【再掲】
- ・地域支援コーディネートによる策定地区拡大
- ・小地域福祉活動計画策定研修（ふくしプランニング工房）の活用

基本目標 Ⅲ 一人ひとりの安全で安心な暮らしを守ろう

誰もが地域の中で安全で安心した生活ができるよう、関係機関・団体の連携のもとで、支援を必要としている人に対する活動を行ないます。

また、住民の日常生活上のニーズを把握し、住民の生活感覚に沿った提言を行い、新しい活動の仕組みをつくります。

目標達成のための取り組み

1 権利の擁護と相談体制の充実

誰もが地域の中で安全で安心した生活が送れるよう、高齢者や障害者がその人らしく社会参加できる地域づくりに取り組み、支援を必要とする人に情報が届くよう、地区社協機能を活かした周知・利用促進を進めます。

また、市民の様々なニーズに対応するための新たな取り組みを検討します。

(1) 地域福祉権利擁護・法人後見事業の充実への協力

- ・ 広報紙やホームページ等を活用した広報
- ・ 出前講演等による事業の周知、利用促進
- ・ 連絡調整会議等の活用

(2) 成年後見制度の担い手の育成とその活用の検討・実施 への協力

- ・ 広報紙やホームページ等を活用した広報【再掲】
- ・ 出前講演等による事業の周知、利用促進【再掲】
- ・ 連絡調整会議等の活用【再掲】

(3) 要支援者への情報提供や相談機関等の紹介

- ・ いのちをつなぐネットワークコーナーとの連携強化
- ・ 地区社協機能を活かした小地域福祉活動での見守り対象者への情報提供
- ・ 民生委員・児童委員と連携した地区社協の相談・連絡調整機能の充実

(4) 社会福祉施設等と連携したサービスの質の向上のための相談体制の充実

- ・ 広報紙やホームページ等を活用した広報【再掲】
- ・ 出前講演等による事業の周知、利用促進【再掲】
- ・ 連絡調整会議等の活用【再掲】

2 社会参加・自立の支援

地区社協のサロン活動を通じた居場所づくりや健康づくりの取り組み、高齢者や障害者等が健康で生き生きと社会参加できる地域づくりを進めます。

年長者研修大学校の人材育成機能やボランティアの参画による、手助けを必

要とする人への支援を実施します。

また、生活困窮世帯等を支援するため、生活困窮者自立相談支援事業や生活福祉資金貸付制度との連携を進めます。

(1) 相談窓口や福祉サービスの利用支援

- ・いのちをつなぐネットワークコーナーとの連携強化【再掲】
- ・民生委員・児童委員と連携した地区社協の相談・連絡調整機能の充実【再掲】

(2) 生活困窮者の相談支援

- ・生活困窮者自立支援施策の根幹である自立支援相談事業の受託実施
- ・多様な生活課題を包括的・継続的に支援する相談支援員の配置、育成
- ・生活困窮者支援に関する住民理解の促進
- ・ニーズ発見や支援のネットワークづくり、多様な資源開発等
- ・生活福祉資金貸付制度の活用による自立の支援
- ・無料低額診療券の発行
- ・いのちをつなぐネットワークコーナーとの連携強化【再掲】

(3) サロン事業の推進

- ・サロン活動の手引きを活用した活動の充実
- ・地域支援コーディネートによるサロン事業の支援
- ・高齢者地域交流支援通所事業との連携

(4) 高齢者、障害のある人、ひとり親世帯等への支援

① 高齢者

- 男性のためのふれあい料理教室の開催
- 年長者作品展の開催【再掲】
- 高齢者地域交流支援通所事業の利用促進【再掲】
- 介護支援ボランティア事業への協力【再掲】
- 高齢者生きがい活動ステーション事業への協力・活用【再掲】
- 老人クラブ連合会活動への支援

② 障害のある人

- 障害者(児)ふれあいバスハイクの実施
- 身体障害者福祉協会活動への支援

③ ひとり親家庭

- ひとり親家庭ふれあいバスハイクの実施
- 母子寡婦福祉会活動への支援

④ 児童・青少年

- 新入学児童へのランドセルカバー贈呈事業の実施【再掲】
- 子育て支援団体への助成

- 子育て支援講座開催への助成
- 保育所連盟活動への支援
- 青少年育成会協議会・子ども会連絡協議会活動への支援
- 八幡東区子どもまつりへの協賛

⑤ 住民全般

- 健康づくりと世代間交流を目的とした「皿倉山健康ウォーク」の実施（区役所との共催）
- 「まつり起業祭八幡」での「地区対抗ビー玉つまみ選手権大会」の実施（まつり起業祭八幡事務局との共催）
- 小さな親切運動の支援
- 健康マイレージ事業への協力（再掲）

（５）年長者研修大学校による社会参加の支援

- ・ 広報紙やホームページ等を活用した広報【再掲】
- ・ 出前講演等による事業の周知、利用促進【再掲】
- ・ 連絡調整会議等の活用【再掲】

（６）障害のある人の社会参加・自立の支援

- ・ 広報紙やホームページ等を活用した広報【再掲】
- ・ 出前講演等による事業の周知、利用促進【再掲】
- ・ 連絡調整会議等の活用【再掲】

（７）地域住民、ボランティアによる生活支援

- ・ シルバーひまわりサービス（在宅虚弱高齢者送迎事業）の実施【再掲】
- ・ 腕自慢おまかせサービスの実施協力【再掲】
- ・ 高齢者いきがい活動ステーション事業への協力・活用【再掲】
- ・ 介護支援ボランティア事業への協力【再掲】

3 調査・研究、提言

常設の各種委員会等を通じ、地域福祉活動やボランティア活動等の今後の方向性について協議を進めます。

また、地域の生活・福祉課題の把握や、多様な活動者の活動実態の調査などを行うことで、住民ニーズに沿った社協活動の展開を図っていきます。

（１）地域福祉活動のあり方に関する委員会の開催

- ・ 市社協総合企画委員会への参画
- ・ 総合企画委員会における地域福祉活動第五次計画進捗状況の点検・評価、計画の推進

- (2) 小地域福祉活動の実態把握及び調査・研究、提言
 - ・地域支援コーディネート機能の強化による地区社協の実態把握
 - ・活動報告・中間報告・第三者評価のしくみを活かした地域支援
- (3) ボランティア・市民活動団体実態調査への協力

推進基盤の強化

社会福祉法は、地域福祉の推進役として社会福祉協議会を位置づけています。

地区社会福祉協議会・区社会福祉協議会・市社会福祉協議会は、一体となって「みんなが安心して暮らせる支え合いのまちづくり」を進めていくために、「組織づくり」「活動拠点の確保」「活動点検」「役割分担」「財政基盤の安定化」「人材育成」の視点を持って推進基盤の強化を行い、連携・協働しながら、地域福祉活動を計画的に進めます。

1 地区社会福祉協議会

(1) 組織づくり

- ① 地区社協役員会・連絡調整会議等の定例化・活性化支援
- ② 地区社協会長会・ふれあいネットワーク実務担当者会議の開催

(2) 活動拠点の確保

- ① 市民センターのほか、地域内集会所等の活用支援

(3) 活動点検

- ① ふれあいネットワーク活動の申請・実績報告・中間報告や第三者評価等のしくみを活かした住民間での活動点検支援

(4) 役割分担

- ① 小地域福祉での要の役割を担うための支援

(5) 財政基盤の安定化

- ① 自主財源確保の支援

(6) 人材の育成

- ① 地域の人材育成機能（研修企画・実施等）の強化支援

2 区社会福祉協議会

(1) 組織づくり

- ① 理事会・評議員会・三役会の開催
- ② 社会福祉協議会活動のPR
- ③ 関係機関との協働体制の強化 【再掲】

(2) 活動拠点の確保

- ① 住民福祉活動拠点の確保を目的とした八幡東区社会福祉センターの運営
- ② 八幡東区社会福祉センター耐震工事の実施設計

(3) 活動点検

- ① 理事会・評議員会等での活動計画に基づく定期的な活動点検
- ② 総合企画委員会への参画【再掲】

(4) 役割分担

- ① 関係機関団体との連絡調整

(5) 財政基盤の安定化

- ① 賛助会員の加入促進による会費の増収
- ② 共同募金会との連携による募金活動の強化 【再掲】
- ③ 広報紙等の広告掲載料確保
- ④ 健康増進機器・自動販売機活用の啓発周知
- ⑤ 健康増進機器の更新
- ⑥ 社会福祉センターに入室している「こどもと母のとしょかん」及び「山王児童館内放課後児童クラブ」負担金の徴収

(6) 人材の育成

- ① 各種職員研修への参加（市・区社協共同）

常設委員会等の実施

区社協が実施する事業を適正に遂行するよう、各種部会・委員会にて協議を行っていきます。

- ① 地区社会福祉協議会会長会
- ② 区社協ボランティア・市民活動センター運営委員会

平成28年度 資金収支予算書 総括表

(単位:千円)

事業区分			社会福祉事業							収益事業	法人合計	
拠点区分			本部会計							収益事業		
サービス区分			法人営業事業	ふれあいネットワーク活動推進事業	ボランティアセンター活動事業	敬老行事業	共同募金配分金事業	生活困窮者自立相談支援事業	地域相談支援事業	本部会計合計		収益事業
経常活動による収支	前年度予算額	収入	6,246	2,209	715	150	6,999	834	542	16,319	8,496	24,815
		支出	5,294	7,198	715	150	6,999	294	326	20,356	5,816	26,172
		収支差額	952	△ 4,989	0	0	0	540	216	△ 4,037	2,680	△ 1,357
	当年度予算額	収入	5,916	2,209	710	150	6,739	532	635	16,891	8,877	25,768
		支出	5,106	7,258	710	150	6,739	208	419	20,590	5,816	26,406
		収支差額	810	△ 5,049	0	0	0	324	216	△ 3,699	3,061	△ 638
施設整備等による収支	前年度予算額	収入	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0
		支出	0	0	0	0	0	-	-	0	260	260
		差収支額	0	0	0	0	0	-	-	0	△ 260	△ 260
	当年度予算額	収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		支出	0	0	0	0	0	0	0	0	2,100	2,100
		差収支額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,100	△ 2,100
その他の活動による収支	前年度予算額	収入	111,506	4,989	0	0	0	0	0	116,495	0	116,495
		支出	113,589	0	0	0	0	540	216	114,345	2,150	116,495
		差収支額	△ 2,083	4,989	0	0	0	△ 540	△ 216	2,150	△ 2,150	0
	当年度予算額	収入	1,351	5,049	0	0	0	0	0	6,400	0	6,400
		支出	5,049	0	0	0	0	324	216	5,589	811	6,400
		差収支額	△ 3,698	5,049	0	0	0	△ 324	△ 216	811	△ 811	0
予備費	前年度予算額	500	0	0	0	0	-	-	500		500	
	当年度予算額	500	0	0	0	0	0	0	500	150	650	
当期資金収支差額	前年度予算額	△ 1,631	0	0	0	0	-	-	△ 1,631	270	△ 1,361	
	当年度予算額	△ 3,388	0	0	0	0	0	0	△ 3,388	0	△ 3,388	
資金残高(前期未支払)	前年度予算額	4,167	0	0	0	0	-	-	4,167	464	4,631	
	当年度予算額	9,236	0	0	0	0	0	0	9,236	0	9,236	
資金残高(当期末支払)	前年度予算額	2,536	0	0	0	0	-	-	2,536	734	3,270	
	当年度予算額	5,848	0	0	0	0	0	0	5,848	0	5,848	

法人運営サービス区分 資金収支当初予算

平成28年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考	
収入	会費収入	800	600	-200		
	会費収入	800	600	-200	昨年度実績参考	
	寄附金収入	1,400	1,400	0		
	経常経費寄附金収入	1,400	1,400	0		
	経常経費補助金収入	400	400	0		
	市社協助成金収入	400	400	0		
	事業収入	450	420	-30		
	参加費収入	30	0	-30	昨年度：地区社協役員等研修会	
	広告料収入	250	250	0		
	手数料収入	170	170	0		
	負担金収入	295	295	0		
	負担金収入	295	295	0		
	受取利息配当金収入	2,900	2,800	-100		
	受取利息配当金収入	2,900	2,800	-100		
	その他の収入	1	1	0		
	雑収入	1	1	0		
	事業活動収入計(1)		6,246	5,916	-330	
事業活動による収支	支出	人件費支出	241	256	15	人件費増額
		非常勤職員給与支出	240	255	15	
		通勤手当支出	5	15	10	
		その他非常勤職員給与支出	235	240	5	
		法定福利費支出	1	1	0	
		事業費支出	1,701	1,701	0	
		消耗器具備品費支出(事業費)	1	1	0	
		業務委託費支出	1,700	1,700	0	耐震診断
		事務費支出	2,513	2,510	-3	
		旅費交通費支出	883	850	-33	職員交通費削減
		研修研究費支出(事務費)	10	10	0	
		事務消耗品費支出	300	300	0	
		印刷製本費支出	228	228	0	
		修繕費支出	50	50	0	
		通信運搬費支出	210	210	0	
		会議費支出	29	29	0	
		広報費支出	1	1	0	
	業務委託費支出	183	153	-30		
	手数料支出	100	100	0		
	保険料支出	91	91	0		
	賃借料支出	1	1	0		
	租税公課支出	1	1	0		
	保守料支出	71	71	0		
	渉外費支出	160	200	40	昨年度実績参考	
	諸会費支出	35	35	0		
	車輛費支出	150	170	20		
	雑支出	10	10	0		
	助成金支出	570	370	-200	昨年度：自治会まつりへの協賛金	
	助成金支出	570	370	-200		
	地域福祉活動助成金支出	370	370	0		
	その他助成金支出	200	0	-200	自治会まつりへの協賛金	
負担金支出	269	269	0			
負担金支出	269	269	0			
市社協負担金支出	269	269	0			
事業活動支出計(2)		5,294	5,106	-188		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		952	810	-142		

法人運営サービス区分 資金収支当初予算

平成28年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
活	事業区分間長期借入金収入	0	0	0	
	収益事業区分長期借入金収入	0	0	0	
	事業区分間繰入金収入	2,150	811	-1,339	
	収益事業区分繰入金収入	2,150	811	-1,339	
	サービス区分間繰入金収入	756	540	-216	
	生活困窮者自立相談S区分繰入金収入	540	324	-216	
	地域相談支援サービス区分繰入金収入	216	216	0	
	その他の活動収入計(7)	2,906	1,351	-1,555	
	サービス区分間繰入金支出	4,989	5,049	60	
	ふれあいNW活動サービス区分繰入金支出	4,989	5,049	60	
その他の活動支出計(8)	4,989	5,049	-60		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,083	-3,698	-1,615		
予備費支出(10)	500	500	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,631	-3,388	-1,757		
前期末支払資金残高(12)	4,167	9,236	5,069		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,536	5,848	3,312		

ふれあいネットワーク活動推進事業サービス区分 資金収支当初予算

平成28年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	2,209	2,209	0	
	市社協助成金収入	2,209	2,209	0	
	ふれあいNW事業助成金収入	1,159	1,159	0	
	健康づくり推進事業費収入	1,050	1,050	0	
	事業活動収入計(1)	2,209	2,209	0	
	支出				
	助成金支出	7,198	7,198	0	昨年度予算参考
	助成金支出	7,198	7,198	0	
	ふれあいNW活動基本事業助支出	3,850	3,850	0	
ふれあいNW活動メニュー事業助支出	2,298	2,358	0		
健康づくり推進事業助成金支出	1,050	1,050	0		
事業活動支出計(2)	7,198	7,258	-60		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-4,989	-5,049	-60		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	4,989	5,049	-60	
	法人運営サービス区分繰入金収入	4,989	5,049	-60	
	その他の活動収入計(7)	4,989	5,049	-60	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,989	5,049	-60		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

ボランティアセンター活動事業サービス区分 資金収支当初予算

平成28年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	715	710	-5	
	市社協助成金収入	715	710	-5	
	事業活動収入計(1)	715	710	-5	
	支出				
	事業費支出	705	700	-5	
	諸謝金支出(事業費)	31	23	-8	
	旅費交通費支出(事業費)	30	25	-5	
	消耗器具備品費支出(事業費)	218	185	-33	
	印刷製本費支出(事業費)	30	0	-30	
	通信運搬費支出(事業費)	139	139	0	
	会議費支出(事業費)	4	0	-4	
	広報費支出(事業費)	239	315	76	
	手数料支出(事業費)	4	4	0	
保険料支出(事業費)	10	9	-1		
事務費支出	10	10	0		
旅費交通費支出	10	10	0		
事業活動支出計(2)	715	710	-5		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

敬老行事事業サービス区分 資金収支当初予算

平成28年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	150	150	0	
	生きいき長寿推進協会助成金収入	150	150	0	
	事業活動収入計(1)	150	150	0	
	支出				
	事業費支出	150	150	0	
	旅費交通費支出(事業費)	36	36	0	
	消耗器具備品費支出(事業費)	102	102	0	
	通信運搬費支出(事業費)	6	6	0	
	会議費支出(事業費)	6	6	0	
事業活動支出計(2)	150	150	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

共同募金配分金事業サービス区分 資金収支当初予算

平成28年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	6,829	6,576	-253	昨年度募金実績
	共同募金配分金収入	6,829	6,576	-253	
	事業収入	170	163	-7	
	参加費収入	170	163	-7	
	事業活動収入計(1)	6,999	6,739	-260	
	支出				
	事業費支出	2,607	2,347	-260	
	諸謝金支出(事業費)	48	32	-16	
	旅費交通費支出(事業費)	156	137	-19	
	消耗器具備品費支出(事業費)	470	313	-157	
	印刷製本費支出(事業費)	210	193	-17	
	通信運搬費支出(事業費)	40	45	5	
	会議費支出(事業費)	20	20	0	
	広報費支出(事業費)	736	716	-20	
	業務委託費支出(事業費)	720	683	-37	昨年度実績参考
	手数料支出(事業費)	24	25	1	
	保険料支出(事業費)	173	173	0	
	車輜費支出(事業費)	10	10	0	
	助成金支出	4,392	4,392	0	
助成金支出	4,392	4,392	0		
ふれあいNW活動メニュー事業助支出	2,852	2,792	-60	歳末たすけあい募金配分による	
福祉団体助成金支出	900	900	0		
その他助成金支出	640	700	60	昨年度実績参考	
事業活動支出計(2)	6,999	6,739	-260		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

生活困窮者自立相談支援事業サービス区分 資金収支当初予算

平成28年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	負担金収入	834	532	-302	
	負担金収入	834	532	-302	
	事業活動収入計(1)	834	532	-302	
	支出				
	事業費支出	294	208	-86	
	旅費交通費支出(事業費)	12	12	0	
	消耗器具備品費支出(事業費)	240	175	-65	
	通信運搬費支出(事業費)	42	21	-21	
	事業活動支出計(2)	294	208	-86	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	540	324	-216		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	540	324	-216	
	法人運営サービス区分繰入金支出	540	324	-216	
	その他の活動支出計(8)	540	324	-216	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-540	-324	216		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域相談支援事業サービス区分 資金収支当初予算

平成28年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	負担金収入	542	635	93	
	負担金収入	542	635	93	
	事業活動収入計(1)	542	635	93	
	支出				
	事業費支出	326	419	93	
	旅費交通費支出(事業費)	76	117	41	
	消耗器具備品費支出(事業費)	180	194	14	
	通信運搬費支出(事業費)	70	108	38	
事業活動支出計(2)	326	419	93		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	216	216	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	216	216	0	
	法人運営サービス区分繰入金支出	216	216	0	
	その他の活動支出計(8)	216	216	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-216	-216	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域相談支援事業サービス区分 資金収支当初予算

平成28年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	負担金収入	542	635	93	
	負担金収入	542	635	93	
	事業活動収入計(1)	542	635	93	
	支出				
	事業費支出	326	419	93	
	旅費交通費支出(事業費)	76	117	41	
	消耗器具備品費支出(事業費)	180	194	14	
	通信運搬費支出(事業費)	70	108	38	
事業活動支出計(2)	326	419	93		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	216	216	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	216	216	0	
	法人運営サービス区分繰入金支出	216	216	0	
	その他の活動支出計(8)	216	216	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-216	-216	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

収益事業サービス区分 資金収支当初予算

平成28年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	8,478	8,859	381	
	利用料収入	900	1,000	100	
	地域福祉活動啓発領布収入	70	11	-59	ポロシャツ販売
	貸貸料収入	1,580	1,800	220	
	手数料収入	28	48	20	
	共益費等収入	5,900	6,000	100	
	その他の収入	18	18	0	
	雑収入	18	18	0	
	事業活動収入計(1)	8,496	8,877	381	
	支出				
	事業費支出	5,816	5,816	0	
	消耗器具备品費支出(事業費)	150	150	0	
	印刷製本費支出(事業費)	15	15	0	
水道光熱費支出(事業費)	2,600	2,600	0		
修繕費支出(事業費)	500	500	0		
通信運搬費支出(事業費)	1	1	0		
業務委託費支出(事業費)	1,450	1,450	0		
手数料支出(事業費)	30	30	0		
保険料支出(事業費)	165	165	0		
賃借料支出(事業費)	93	93	0		
租税公課支出(事業費)	2	2	0		
保守料支出(事業費)	800	800	0		
雑支出(事業費)	10	10	0		
事業活動支出計(2)	5,816	5,816	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,680	3,061	381		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出	260 260	2,100 2,100	1,840 1,840	ヘルストロン購入
施設整備等支出計(5)	260	2,100	1,840		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-260	-2,100	-1,840		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	事業区分間繰入金支出 社会福祉事業区分繰入金支出 本部会計拠点区分繰入金支出	2,150 2,150 2,150	811 811 811	-1,339 -1,339 -1,339	
	その他の活動支出計(8)	2,150	811	-1,339	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,150	-811	1,339		
予備費支出(10)	0	150	150		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	270	0	-270		
前期末支払資金残高(12)	464	0	-464		
当期末支払資金残高(11)+(12)	734	0	-734		